

P1-023

子どもの生活の質(QOL)と将来の夢の有無
及び家庭環境との関連

上出 香波

共立女子大学 家政学部児童学科

【目的】

子どもの生活の質(QOL)は、子どもの年齢や性別などの子ども自身の内的要因や家庭環境といった外的要因が関与することが報告されている。一方で、子どもの将来の夢の有無がQOLに影響を与える可能性を示唆する報告もある。本研究の目的は、子どもの生活の質(QOL)と将来の夢の有無及び家庭環境に関して包括的に調査を行い、QOLとの関連を明らかにすることである。

【方法】

神奈川県A市内のB公営住宅に在住していた小学生の児童およびその親を対象に、留め置き法によるアンケート調査を実施した。児童に対しては、年齢や性別などの基本属性に加えて、将来の夢の有無およびQOLを調査した。QOLについては、Kid-KINDLRの日本語版(古荘 他：2014)である小学生版QOL尺度を用いた。本QOL尺度は、総得点に加えて、身体的健康・精神的健康・自尊感情・家族・友だち・学校生活、の6つの下位領域に関するQOLを評価することができるものである。親に対しては、家庭環境に関する調査として、近所付き合いや経済的余裕に関するアンケート調査を実施した。児童の基本属性、将来の夢の有無、家庭環境とQOLとの関連を重回帰分析にて検討した。統計学的有意水準は5%とした。

【結果】

132名の子どもと99名の親からの回答を重回帰分析で分析した。その結果、QOLの総得点は、女兒、将来の夢がある、経済的余裕がある場合に有意に得点が高いことが示された。下位領域ごとの分析結果では、身体的健康では経済的余裕があると有意に得点が高かった。精神的健康は、将来の夢がある、親の近所づきあいの程度が高いと有意に得点が高かった。さらに、自尊感情は、将来の夢があると有意に得点が高かった。最後に、学校生活は、女兒、低学年、経済的余裕がある場合に有意に得点が高いことが示された。

【考察】

本研究では、子どものQOLに影響する要因を、子どもの内的要因と外的要因から検討した。その結果、子どものQOLに対しては、将来の夢があることや経済的余裕があることが、QOLに対する正の要因として関連を示した。さらに、QOLの下位領域においても、同様の傾向があり、将来の夢、経済的余裕、親の近所づきあいの程度が関連を示した。従って、子どものQOLを向上させるためには、家庭環境への配慮や支援に加えて、子どもが将来の夢を抱くことができるような支援や教育が重要であると示唆された。

P1-024

震災後の子どもたちの水分補給に関する疫学研究

佐藤 ゆき^{1,2}、嶋原 美智子³¹東北大学 東北メディカル・メガバンク機構、²東北大学大学院医学系研究科、³仙台市立蒲町小学校

【背景】

水を飲むことの健康的なメリットについては海外での研究からも示唆されており、成長期にある子どもは1日あたり大人の1.5～2.5倍の水分摂取が必要である。2011年東日本大震災後においては子どもをもつ保護者で水の安全性への懸念により一時的に水の飲用頻度を控える行動もみられ、その後も普段の生活習慣において水との関わりが変化した可能性がある。そこで本研究では子どもと保護者を対象にした生活調査から昨今の子どもたちの震災後の飲用水の種類と主な水分補給源の傾向を明らかにする。

【方法】

2015年11月から東北地方の小学校1-6年生とその保護者を対象に震災後の飲用水の変化状況、飲用水の種類(水道水、井戸水、浄水器の有無、市販の水)、自宅で浄水器や市販の水を使用する場合の理由、ふだん子どもが自宅によく飲む物について調査を実施。

【結果】

対象533名のうち517名から回答を得た(回収率94%)。自宅での飲用水の種類では「水道水・浄水器なし」が全体の49%、「水道水・浄水器あり」が46%、「市販の水」32%であった。1種類のみでの使用では「水道水・浄水器あり」が全体の34%、「水道水・浄水器なし」31%であった。数種類を使用する場合は「市販の水」との組み合わせが多かった。震災後の飲用水の変化状況では「変わっていない」が全体の76%、「変わった・現在も変えたまま」16%、「変わった・現在はもとに戻った」7%であった。「変わった・現在も変えたまま」の86%は現在自宅で「水道水・浄水器あり」を飲用として使用しており、うち28%は「市販水」を併用していた。自宅で浄水器や市販の水を使用する場合その理由については「安心のため」27%、「安全のため」17%、「味が好み」17%、「家族の健康のため」12%、「特に理由はない」9%であった。ふだん子どもが自宅によく飲むものとしては「お茶類」が全体の83%で飲まれており、「水道以外の水」、「水道水」はそれぞれ33%、24%で飲まれていた。

【考察】

本研究対象集団において震災4年後の時点で約9割は水道水を使用しているが浄水器の使用割合も高い。約2割が震災後に飲用水の種類を変えていること、また水道水をそのまま使用しないまたは市販の水を使用する理由の背景としては安心、安全が最も意識されており、ゆえに子どもの水分補給源として水道水をそのまま使用する割合が低い可能性が示された。